

<第 22 回日韓海峡沿岸県市道交流知事会議 自由討論（平成 25 年 11 月 18 日）>

**小川 洋 福岡県知事：**

それでは、議論を再開します。休憩前まで、皆さま方から「グローバル人材育成」を共通項目としたそれぞれのお取り組みの施策や事例などを発表していただきました。また、事業の提案も頂きました。ここからは、皆さま方の発表を中心に、約 1 時間、自由に討議をしたいと思います。よろしくお願いします。

それでは、今までの発表について、どなたからでもご意見、ご質問、何でも結構ですので、よろしくお願いします。

では、佐賀の古川知事、お願いします。

**古川 康 佐賀県知事：**

大変興味深い発表をありがとうございました。韓国の知事、市長さん方にお伺いしたいのですが、韓国では、高校生や中学生の海外への留学については、何らかの形での支援を行っておられますか。大学については、もちろんあるだろうと思っていますが、特に教えていただきたいのは、最近、中学生や高校生ぐらいの若い人でも、韓国の人が海外に行っているという話をよく聞くので、その辺がどうなっているのかと思いましたので、教えていただければ幸いです。

**小川 洋 福岡県知事：**

ありがとうございます。韓国側からどなたでも。

では、朴知事、よろしくお願いします。

**朴 峻瑩（パク・ジュニョン） 全羅南道知事：**

国際化政策の施行によって、国際協力が広まることで、早くから英語を習わなければいけないという保護者の教育熱は大変高いものがあります。それによって、詳しい数は分かりませんが、中学生や高校生など、大変多くの若い学生が海外留学をしています。アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドなどです。イギリスはそれほど多くないと思いますが、先ほどこの 3 カ国が大変多く渡っています。

また、最近はあまりに多く留学をしていることから、社会問題になっています。お母さんがその子どもと一緒に行くわけです。そうすると、お父さんが 1 人韓国に残ることになり

ます。例えば食生活など、生活の不便さが出てきます。雁のお父さんである、渡り鳥のようなお父さんであると。

アメリカに留学した生徒でしたが、確か自殺したお父さんがいました。子どもと妻を留学先に送りました。ずっと一人暮らしをしていて、寂しさのあまり自殺の道を選んでしまいます。これが大きくニュースに報道されました。その男性の遺書には、最後まで世話をできずに申し訳ない。身体的にも精神的にも取り戻せないくらい衰えてしまった、力がなくなってしまうとありました。それに似たような問題があることから、必ずしもお勧めするような政策ではないと思っております。

**小川 洋 福岡県知事：**

許市長お願いします。

**許 南植（ホ・ナムシク） 釜山広域市長：**

福岡県の知事から夏休みの間、相互訪問をして、語学研修、文化体験、ホームステイをするのはいかがかという提案をしていただきました。私はすぐにでも実現させた方が良いということを申し上げます。

佐賀県の知事からは、重粒子線のがん治療センター「サガハイマツト」に関してのお話を伺いました。しかし、これは（中央）政府設立のものなのか、それとも国側からの支援を受けて県自らが設立されたのか。現在の管理運営はどちらがされているのか、国立機関がされているのか、よろしく申し上げます。

**古川 康 佐賀県知事：**

ありがとうございます。国からは、結果的に少し補助金が交付されましたが、それほど大きな額ではありません。一番大きなものは、九州の経済界の寄付となっております。九州の経済界と設置県である佐賀県、そして福岡県からも多くの金額の助成を頂いて、オープンすることができました。現在でも運営については国の支援があるわけではなく、民間と自治体とが一緒になって経営をしている状況ですが、おかげさまで、当初の予定の2倍ぐらいの、大変多くの患者さんがいらっしゃっています。ですから、経営そのものは順調です。このようなときに、国はなかなかやってくれません。

**許 南植（ホ・ナムシク） 釜山広域市長：**

それでは、それに付け加えて申し上げたいのは、がん治療センターは、これまでの様々

なやり方とは違いがあるのですね。画期的な効果や、何か技術的な違い、またその反応についてお話を伺えればと思います。

#### **古川 康 佐賀県知事：**

画期的なのは、例えば肺がんの患者さんが一度、重粒子線を当てただけで治るといった例もあります。つまり、切らなくて治すことができるということです。しかも、それは痛くありません。

また、例えば前立腺のがんのようなものは、他にも治し方がありますが、切って治すと、悪いところだけでなく、他の神経を傷つけてしまったりする可能性もありますが、重粒子線を当てる場合は、他の悪いところを傷つける可能性がなく、前立腺のがんだけを治すことが可能です。このような特徴があるので、今はまず前立腺がん集中して、患者さんを集めていますが、今年の終わりぐらいからは、肺がんや他のがんにも広げていくことができると思います。

痛くない、切らなくていい。そして、私たちは入院施設を持っていません。それは普通の生活をしながら、治療をするときだけ病院に来てもらえばいいと考えているからです。この会員の海峡沿岸の地域にお住まいの方ならば、そこに暮らしながら、時々治しに来るという方法で、仕事を続けながら、生活を続けながら治すことができると思います。

#### **小川 洋 福岡県知事：**

今の話に少しだけ付言させていただくと、がんの治療法は幾つかありますが、一つは手術をして切除する、取る。それから2番目は抗がん剤、薬でやっつける。3番目は放射線の治療で、その一環です。もう一つ、第4の治療法といわれているのは、ペプチドワクチンというもので、自分の免疫力を高めて、中でがんをやっつけるというものです。

その四つぐらいある治療法がある中の、三つ目の治療分野です。その特色は、先ほど言いましたように、体力が弱った人に、手術は向かない。あるいは、他の臓器を傷つける。抗がん剤などは副作用がある、体がきついなどありますが、ピンポイントでがんだけをやっつけられるということが特色です。

福岡県は、第4の治療法のペプチドワクチンで、免疫力を強化して自らのがんを治療するというものを開発しており、今、治験をやっているところです。患者さんに実際に投与して、その効果を見定めている段階です。重粒子センターと、我々の久留米のペプチドワクチンといったら、がんの先進治療地域に育っていけるのではないかとということで、協力しながら研究開発と治療を進めているという状況です。少し付け加えさせていただきました。

#### **許 南植（ホ・ナムシク） 釜山広域市長：**

参考までに、韓国では中央政府がリードした重粒子のがんセンターがありません。中央政府が出資し、釜山が一部を負担して、このがんセンターを設立するために、昨年から事業に着手しました。ですから、必要なときに関係者を佐賀県のがんセンターに派遣して、何かいいことを学んでこられるように、このような交流をしたいと思います。そのときはご協力をお願いいたします。

**古川 康 佐賀県知事：**

喜んで。

**小川 洋 福岡県知事：**

関係者の交流はありがたいです。

お待たせしました。禹知事、よろしく申し上げます。

**禹 瑾敏（ウ・グンミン） 濟州特別自治道知事：**

佐賀県の知事に、先ほど全羅南道の朴峻瑩知事がお答えになった内容ですが、韓国の教育熱は非常に高いと言えます。隣の家の子に絶対に劣ってはならないというような心持ちで取り組んでいます。ですから、お父さんは国内で働いてお金を稼ぐ。そして、お母さんと子どもはアメリカや海外に行って留学をする。そして、仕事によって家庭が崩壊してしまうという危機に面しているのです。濟州道特別法において、濟州道英語教育都市をつくりました。そして幼稚園から小学校、中学校、高校まで、イギリスの North London Collegiate School Jeju と提携しています。カナダからは、Branksome Hall Asia という学校を誘致しました。また、韓国政府で設立したコリア・インターナショナル・スクールのように、学校をつくっています。幼稚園から小学校3年生までは寮の生活はしません。子どもたちは両親、もしくは、両親が会社に行っている間は、おじいさん、おばあさんが面倒を見ます。

全羅南道の朴峻瑩知事がおっしゃった悲劇をなくすために、今、学校は三つですが、今後は9校設立していく計画です。この学校には、学生数ははっきりしませんが、日本からも留学生が来ていると伺っています。東南アジアの6~7カ国から、こちらの学校に留学生が来ていると聞いています。近いので、子どもたちを見たいときには、すぐに会いにきて、週末を一緒に過ごして帰るといったことが可能です。アメリカにいと、仕事を持った人が行ったり来たりするのは非常に大変なので、このような濟州道という近いところに作られたので、三つの大学では今、3,700人の学生が学んでいます。

**小川 洋 福岡県知事：**

ありがとうございました。先ほど朴知事がおっしゃった弊害を避けながら、海外で経験することと同じことを、済州道で経験するという仕掛けだと私は理解しました。非常に素晴らしい事業だと思います。

他にありますか。中村知事、お願いします。

**中村 法道 長崎県知事：**

慶尚南道の趙副知事に伺いたいのですが、ご説明いただいた中に外国語教育特区というものがありました。日本でも教育カリキュラムの編成は、国でまとめられているものがあるって、なかなか自由が利かない要素が強いのですが、ここで活用されている外国語の教育特区とは、具体的にどのような規制があって、どんな面が緩やかになっているのか、教えていただければありがたいです。

**趙 辰來（チョ・ジンレ）慶尚南道副知事：**

もちろん教育は中央政府が主管していますが、韓国の場合は小・中教育は原則に地方政府が全てを主導しています。高校・大学の教育だけ、中央政府が主管しています。慶尚南道の場合は、教育特区が昌寧と居昌にあります。そこは教育から非常に疎外された田舎です。そのような地域の優秀な人材を育てて、グローバル人材に育成するために、様々なプロジェクトを講じて推進しているところです。具体的な成果が出ていないので評価できませんが、我々はこれを持続的に粘りをもって進めていきたい。そして、その結果をもって、皆さまにご報告することができる機会が来ればと思っています。

**中村 法道 長崎県知事：**

ありがとうございました。ということは、小中学校の授業編成そのものは、中央からコントロールされているわけではないのですね。地方が独自に、様々なチャレンジ、試行をすることができるということですか。

**趙 辰來（チョ・ジンレ）慶尚南道副知事：**

そうです。ある程度の自立性が、地方の教育庁に与えられているということです。

**中村 法道 長崎県知事：**

ありがとうございました。日本の場合には、カリキュラムはかなり詳細な編成部分まで、例えば国語の時間は何時間、算数の時間は何時間というような決め方をされているので、地方独自の特色をなかなか出しにくい面がありますが、そのような面で韓国とは少し事情が違います。ありがとうございました。

**小川 洋 福岡県知事：**

副知事、ありがとうございました。

**朴 峻瑩 (パク・ジュニョン) 全羅南道知事：**

誤解があるといけないので申し上げたいのですが、韓国でも中央政府が大きな枠組みで教育政策を持っています。そちらに忠実なところはインセンティブを与え、あまり忠実でないところは中央政府のコントロールをするようにできない。そのように好きな政策を取る教育庁には、インセンティブを与えないというような面もあります。ですから、全部が自立的に行われている、全て自由裁量というように誤解を受けるといけないので、申し上げます。

**小川 洋 福岡県知事：**

ありがとうございます。私ども日本でも、色々な特区構想が各政権で打ち出されており、我々地方側も一生懸命勉強をして、特区を使って地域の活性化や人材の育成をしたいと思っています。そういう意味では、お国の制度がどうなっていて、それを地方の創意工夫で、どの部分を特区として国の例外を認めていくのかというのは、我々にとっては非常に参考になりますので、また色々教えていただきたいと思います。

他にありますか。

**禹 瑾敏 (ウ・グンミン) 濟州特別自治道知事：**

では、佐賀県の知事にお伺いします。おそらく都市と農村の構成が佐賀県と濟州道に近いのではないかと見受けました。以前は、田舎の村ごとに小学校がありました。しかし、少子化で子どもが生まれないので、小学校の学生が 50 人に満たないケースも非常に多くなっています。

韓国の文教（教育）政策としては、そのような学校は統廃合するというような方針を立

てて推進しています。この対処は教育庁がするべきことではありますが、私は教育政策に関して、若干反抗しています。例えば、小さな村に例えば小学校がある。そこの同窓生や村出身の方が団結して、その地域の発展のために何とかしていこうとしています。しかし、学校がないとその求心体がなくなると思います。なので、50人以下の学校が統廃合してしまう場合、そうしてしまうのではなく、寮の建設費用などの予算を支援し、外部からでも学校の生徒を誘致するような、学校を維持できるような方法を考えてみようではないか、やろうではないかと私は言っています。

佐賀県の場合、何かそのような事例、また、似たような状況があればお伺いしたいと思います。

#### **古川 康 佐賀県知事：**

ありがとうございます。50人の学校はそんなに小さくない学校かもしれないと、今、お話を聞いていて思いました。佐賀県でも小さな村、特に山間部の学校は統廃合の危機に瀕していますが、そのときの生徒数は10人、あるいはこの間統合したのは6人だったと思います。そのぐらいになるまで維持されていることが多いです。学校を維持するために行われていた努力は、学校の先生が時々入れ替わるときに、子どものいる先生は、ぜひその子どもを連れて学校に赴任してほしいと。そうすると、子どもの数が1人とか2人増えるからということが行われたりしていました。

#### **朴 峻瑩 (パク・ジュニョン) 全羅南道知事：**

先生が自分の子どもを連れてくるという意味でしょうか。

#### **古川 康 佐賀県知事：**

そうです。例えば島の小学校は、人口が減っていても、他の島に学びに行けということができません。ですから、島などは人数が一桁になっても残っているケースがあります。私たちが今、知事がおっしゃったように、小学校がなくなってしまうことは、その村落のコミュニティの中心が失われることになるので、無理に統合をしたり、廃校にしたりするというを進めてはいません。

佐賀県内には、数十年前、生徒数が1人の学校がありました。1人の生徒を教えるために、先生が4~5人いて授業をやっていました。その学校は、もともと遠くに行かなければならない地元の子のために、その山村に住む人たちが自分たちでお金を出し合ってつくった学校でした。ですから、とにかく残したいという気持ちがとても強い学校でした。子どもたちの教育については、田舎の人ほど熱心に、次の時代を支える大人を作ろうという気持ち

を持っておられると思います。その意味でも、そういうものを大切にしていきながら、少なくとも小学校や中学校の段階では、なるべく地元で通わせることが大事ではないかと私は思っています。

**朴 峻瑩 (パク・ジュニョン) 全羅南道知事 :**

生徒が1名しかいない学校は、どうになりましたか。増えたのですか。

**古川 康 佐賀県知事 :**

去年の3月に最後の生徒が卒業をして、その学校に生徒がいなくなりました。ただし、島の人たちから学校を廃校にしないでくれという声が出されました。つまり、学校を廃止するのではなく、今、その学校はお休みしている、休校という名前になっています。いつかは、また子どもたちが生まれて必要になるかもしれないという気持ちに伝えるようにしています。

**朴 峻瑩 (パク・ジュニョン) 全羅南道知事 :**

とても興味深い事例です。我々も実際、済州道知事と同じように悩みがあります。その地域の住民が、そのような統廃合にするとすると、プラカードを持って教育庁の前でデモをしたりします。

**小川 洋 福岡県知事 :**

先ほど、国際化の色々な試みをご報告いただきましたが、福岡県から一つ足したいと思っています。福岡県は県立の女子大学である福岡県立女子大学というものを持っています。そこで国際的な人材を育成しようということで、1年生は全員寮に入れます。その寮では、留学生の方と同室になる、ルームシェアをするということを義務付けています。1年間は海外の人と寮生活をするのを始めています。交流が進んでいって、皆さんに評価をいただいています。これはしっかり続けていきたいということで、ご報告させていただきました。

**朴 峻瑩 (パク・ジュニョン) 全羅南道知事 :**

県立大学は4年制大学ですか。

**小川 洋 福岡県知事：**

はい。

**朴 峻瑩 (パク・ジュニョン) 全羅南道知事：**

先ほどの山口の大学も県立でしたが。

**藤部 秀則 山口県副知事：**

山口も県立大学です。山口の場合は、福岡県さんのように、必ず寮に入れという形にはしていませんが、極力、積極的に留学生と交流するようなプログラムは進めています。4年制の大学です。

**朴 峻瑩 (パク・ジュニョン) 全羅南道知事：**

韓国の4年制大学は国が主管しています。2年制大学に関しては、市道の主管になり、運営しております。

**小川 洋 福岡県知事：**

今のご議論に対しては、日本の制度は我々が設置主体になっていますが、ルールや基準は国が持って、それに従ってやっています。そのルールの中で我々が今やっているような試みは許されています。

**趙 辰來 (チョ・ジンレ) 慶尚南道副知事：**

山口県副知事様にお聞きします。慶尚南道と山口県は姉妹都市締結をして、民間または好適の両面において様々な面で交流をしてきました。今、山口県の知事様は健康が優れないということですが、一日も早いご回復をお祈り申し上げます。特に、国際交流の中で山口県と慶尚南道は高校間の交流をしています。小・中学校に対しても交流拡大をすれば、裾野が広がるのではないかと思います。いかがでしょうか。

**藤部 秀則 山口県副知事：**

ご提案をありがとうございます。我が県も、慶尚南道の方々とこれまで長い年月の交流

を重ねてきました。今、小・中の子どもたちを対象に進めてみてはどうかというご提案がありました。一つには、年齢的に小学生あたりは、交流といっても、色々な制約の中で難しいのではないかとということで、これまで特に挙がってこなかったと思います。中学生になると、相当に色々な社会的な知識もついてくるし、高校生以降については、これまでも取組を進めてきました。ご提案の小・中について進めてみてはどうかということについては、私どももしっかり検討をしてみたいと思っています。確かに小・中の子どもたちが成長し、高校生、大学生、社会人となって、いわゆるグローバル化人材の最初の入り口になるので、せつかくのこのような8県市の枠組みの中で効果的な取組が進められないか、グローバル化への取組が進められないか検討してみたいと思います。

**小川 洋 福岡県知事：**

ありがとうございます。他にどうでしょうか。どうぞ、古川知事。

**古川 康 佐賀県知事：**

先ほど朴峻瑩知事から教えていただいたところですが、今、わが国は環太平洋パートナーシップ協定（TPP）への参加をめぐる、様々な議論が交わされているところです。韓国は、既に対米や対EUとの間のFTAも締結しておられます。そのような高度な自由貿易の協定を結ぶことによって、国内的にどのような影響が出てくるのかを感じておられると思います。いい効果と、悪い影響それぞれについて、こういうことがあった、あらかじめ、こういうことをやっておけば良かったということがあれば、教えていただければ大変ありがたく思います。

**朴 峻瑩（パク・ジュニョン） 全羅南道知事：**

私は貿易の専門家ではないので、正確なプラスマイナスの効果については申し上げられないかもしれませんが。

大きな枠組みで見ると、製造業については大きな効果があります。これは韓米間において、この貿易額が全般に大きく拡大したと言えます。EUに対しては、2年しかたっていないので、まだ正確な効果については評価できません。交易自体が増えたというのは事実です。

しかし、農業、水産業が多い道の立場からすると、特に農業については打撃が大きいです。私はアメリカとのFTAの論議を重ねたときに、まず先制的に投資をしようと主張しました。やはり全て充足させることはできませんでしたが、ある程度は補えたと思います。その中でも特に、畜産が打撃が大きいことが予想できたので、韓国の現代的な畜産に切り

替えようということで、基金を作り、運営しています。その準備段階で政府は3%の利子を与えよう、金利を利用しようと言いましたが、私は危機にある農畜産が現代化するためには、より良い条件が必要だと思い、最後まで金利1%を主張しました。結局、畜産の現代化については、年利1%の金利で資金を提供しています。しかしながら、最近の現状を申し上げますと、大きな畜産業者はもっと大きくなり、小規模の畜産農家は非常に状況が厳しくなったということで、廃業をすると、政府が補償金をくれますが、それをもって廃業する農家数が、全国で今年までに3000ほどであると報告を受けています。大体10または20、50頭以下の小規模な農畜産業が非常に多いです。その理由の一つは難しい状況もありますが、みんな高齢化しているので、支援金をもって、いっそのこと廃業してしまうということで、申請する人たちが多くなっています。

また、お米、果物などの部門においても、生産される品種は違いますが、そのようなことで、伝統的に韓国で生産されてきた果物が、外国から輸入したものに取って代わられてしまっています。ですから、状況は非常に厳しくなっています。我々は今、戦略的な努力は、韓国地元の、土着の果物というか、もともとの果物をもっと探して定着させていこう、それを拡大していこうと努力をしています。十分ではありませんが、日本の農業も非常に難しい、大変な状況だと思います。ですから、攻撃的な方に転換していかなくてはならないのではないか、アグレッシブに取り組まなくてはならないのではないかと思います。

#### **古川 康 佐賀県知事：**

例えば済州島はミカンの大産地だと思いますが、このFTAによって、ミカンもかなり影響を受けましたか。

#### **禹 瑾敏（ウ・グンミン） 済州特別自治道知事：**

我々の国でミカンを生産といえ、97~98%は済州島産になります。ですから、ミカンについて、FTAへの心配はずっとしています。特に、中国が大量に生産をしているので、打撃が非常に大きいと予想されました。

済州道では、これまで露地物のミカンを主に生産し、販売していました。5%ほど大量に出荷されると、市場での価格が落ちてしまうので、済州道は晩柑類、ハウス物などで、色々バランスを調整するようにしました。そうすると、大量の出荷も抑えられたし、1年通して供給できるようになり、趣向品しても受け入れられるようになりました。価額も正常を維持できるようになりました。済州道のミカンはアメリカとのFTAにおいても、あまり大きな影響は受けていません。FTAについては、農家が死ぬようなデモをしましたが、何度かFTAという経験をしながら、我々が生き残る道は、競争力を備えることしかないということで、農家たちが認識を新たにしました。ですから、品質も高めて、出荷のコントロール

もうまくなってきました。そのようなことで、濟州道の場合は、ミカンが少ない年、多い年があり、多く作られた年は量が多いけれども価格が落ち、その反対に少ない年は、少ないけれども、価格が安定していました。

しかし、今ではそのようなバランスの悪い状況は、改善されてここ 2~3 年の間はなくなりました。生産者が心配はしていますが、心の中では、もっと良い品質・品種を作りだしたいというマインドがだんだんと高まってきています。ですから、FTA の中でも、我々は耐えていけると考えるようになりました。

### **小川 洋 福岡県知事：**

予定の時刻が参りました。お互いにお聞きしたいこと、もう少し議論したいことがおありでしょうから、これはまた明日まで会議が続きますので、色々な機会を使って意見交換をしていただければと思います。

それでは、次のスケジュールがありますので、ここで討論を閉じたいと思います。今までのご議論を踏まえて、事務方の人たちには申し訳ありませんが、共同声明案の作成作業をしていただきます。後ほど、皆さまにはご覧いただき、ご了解いただいた上で、本日 7 時より予定しております共同記者会見において、発表させていただきたいと思います。よろしくお願い申し上げます。

それでは、予定しておりました今日の議事は全て終了しました。これまでの私の司会進行にご協力いただきまして、ありがとうございました。あらためて感謝を申し上げます。ありがとうございます。以上をもちまして、第 22 回の日韓海峡沿岸県市道交流知事会議を終了させていただきます。本当にありがとうございました（拍手）。